

医療・福祉マネジメント研究科の設置趣旨

I. 設置の趣旨及び必要性

1. 設置の必要性

学校法人日本福祉大学は、昭和 28（1953）年の創立以来「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」という建学の精神に基づき福祉の総合大学を目指した研究教育の諸活動を通じて社会に貢献してきました。現在、本学は、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部、子ども発達学部、国際福祉開発学部そして健康科学部の 6 学部を擁し、これらの学部を基礎にして社会福祉学研究科、福祉経営・人間環境研究科、国際社会開発研究科（通信教育）そして福祉社会開発研究科の 4 つの研究科を設置するに至っています。

これらの学部、研究科によって構成される日本福祉大学は、社会学・社会福祉学、経済学・経営学、文学、教育学、工学、保健衛生学などの学問領域を軸に、それぞれが広い人間福祉の領域と結び付いた福祉の総合大学を目指しています。

近年、介護保険制度・障害者自立支援制度の導入、医療制度改革、NPO 法人制度の導入などを背景に、医療・福祉サービスの供給主体として、従来からの医療法人・社会福祉法人に加え、民間企業などの営利組織や、生活協同組合、農業協同組合、NPO 法人などの非営利組織が参入してきています。そこでは措置制度ではなく契約制度に基づく運営が求められ、限られた資源で提供する質を高めて、利用者には選ばれることが求められるようになりました。また、社会的排除対策やコミュニティ再生など、社会福祉の課題とされてきた問題への取り組み主体として、社会的企業やコミュニティビジネスなどが注目されるようになってきています。そこでは、共助による共益の実現というミッション（使命）の追求、感情労働である対人サービスが大きな部分を占めることなどの特殊性があり、営利企業とは異なるマネジメントのあり方が求められています。介護福祉士や社会福祉士の国家試験にも経営学分野が取り入れられる方向にあるように、これからの医療や福祉に関わる専門職には、高度な医療・福祉の専門知識や医療・福祉マインドとともにビジネスマインドと経営能力を併せ持つ人材が求められています。

本学大学院には、社会福祉学研究科に福祉マネジメント専攻が置かれ、そこにおいて福祉制度・サービスや福祉臨床・実践のマネジメント、福祉及び関連分野の実践現場における問題解決型アプローチの手法開発などの研究教育を追求し、福祉関連の専門職業人および研究者養成を行ってきました。また、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻では、多様な専門職集団によって構成される医療・福祉・サービス機関において、組織としていかに利用者本位で安全で質の高い医療福祉サービスを持続的に供給するかという経営のあり

方と、医療福祉関連の機器や用具，材料，薬品，金融商品，情報システムなどを製造・販売する民間企業などの医療福祉ビジネスにおける経営のあり方を研究してきました。

本学は，前述のような新しい状況下で求められる医療・福祉の人材の養成のため、本学大学院の社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻と福祉経営・人間環境研究科の福祉経営専攻の研究教育の成果を生かし、この2専攻を統合するとともに福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻の研究教育の成果の一部も組み込み、新しい医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻を設置することを計画いたしました。

2. 人材養成の目標

医療・福祉マネジメント研究科の人材養成目標は，医療・福祉にまつわる幅広い分野における高度専門職業人養成です。

具体的には次のような高度人材の養成を旨とします。

- ・経営・経済・政策を理解できる保健・医療・福祉人
- ・保健・医療・福祉を理解できる経営・企業人
- ・医療・福祉事業所・チームをマネジメントできる専門職業人
- ・経営戦略・組織改革を立案・実行できる保健・医療・福祉の専門職業人
- ・これらの領域における研究教育に携わる者

本専攻は，主に医療・福祉現場の社会人を迎え入れ，医療・福祉とマネジメントの両方の専門知識や考え方を身につけた高度専門職業人を養成することが特徴です。

福祉サービスマネジメント領域の修了生の人材イメージは，主に医療・福祉分野においてマネジメントのわかる対人援助専門職です。具体例としては，ソーシャルワーカー（精神保健ソーシャルワーカー：PSW，医療ソーシャルワーカー：MSW），社会福祉士，ケアマネジャー，ケアワーカー，看護師・保健師，理学療法士・作業療法士・言語聴覚士などの医療・福祉従事者，地域包括支援センター職員，社協・行政職員，医療・福祉関連の NPO の役職員，医療・福祉・介護職養成校の教員およびこの分野の研究者などです。

一方，医療福祉経営領域の修了生の人材イメージは，戦略，マーケティング，会計，ファイナンス，ベンチャービジネスなどの切り口から研究する能力を身につけ，保健・医療・福祉領域の医療法人，社会福祉法人，NPO 法人などの非営利組織，事業所，また当該領域を対象とする企業などにおいて，グローバルな観点から「価値を創造するための経営」を実践することのできる管理者や経営幹部です。

II. 研究科設置の計画の概要

1. 設置計画の概要

医療・福祉マネジメント研究科は，本学大学院の社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻（入学定員 30 名）と福祉経営・人間環境研究科の福祉経営専攻（入学定員 10 名）を統

合するとともに福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻（入学定員5名）の研究教育の一部を組み込み、再編統合するものです。なお、本研究科設置にかかわり既設の大学院研究科との関連は「資料1」で示した通りです。

福祉マネジメント専攻では、社会福祉学を基礎とし、保健や医療などを含む広義の福祉領域の社会人を主な対象に、ケアマネジメントやリスクマネジメントを含む福祉領域におけるサービスマネジメントについて研究教育を行ってきました。一方、福祉経営専攻では、経営学を基礎とし、医療・福祉領域における経営（マネジメント）について研究教育してきました。

本研究科では、この両専攻を統合することで、これからの医療・福祉領域で求められるサービスと経営の両面におけるマネジメントを併せて学ぶことを可能とします。また、研究面においても、この統合によって進む両学問を基礎とする研究者の共同によって、感情労働を主とする対人サービスやNPO法人に代表される非営利性など、この領域における特殊性を踏まえた「医療・福祉マネジメント研究」の独自の発展を図る環境が整うこととなります。

2. 医療・福祉マネジメント研究科の構成・定員・学位名称など

医療・福祉マネジメント研究科は、医療・福祉マネジメント専攻修士課程をおき、定員および学位名称は次の通りとします。

1) 入学定員と収容定員

入学定員 30名 収容定員 60名

2) 学位と学位の英文名称

本研究科で授与する学位及び学位の英文名称は次の通りとします。

修士（医療・福祉マネジメント）

Master of Health and Social Services Management

3) 研究科、専攻の英文名称

研究科、専攻の英文名称は次の通りとします。

医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻 修士課程
Health and Social Services Management (Master's Degree Program),
Graduate School of Health and Social Services Management

4) 開講形態

夜間開講を基本とします。

Ⅲ. 研究教育課程

1. 専攻の研究教育

1) 教育課程の特徴について

医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻は、大きくはA)福祉サービスマネジメント領域とB)医療福祉経営領域の2つの教育研究領域により構成されています。両領域の研究対象には共通性がありますが、領域のそれぞれの名称が示すように、前者は、社会福祉学的アプローチによる臨床現場に求められる専門力量の養成に、また後者は、経営学的アプローチによる経営管理者に求められる専門力量の養成に力点を置いています。本研究科設置の趣旨は、この異なる2つの教育領域を統合することによって、それぞれの領域間のシナジー（相乗）効果を追求するものです。

具体的な教育課程の特徴としては、現場の臨床やサービスマネジメントを行う高度な職業人を目指す者と医療や福祉の経営幹部を目指す者とは、同じ講義を受け、設定された共に討論する場を通じ、互いの専門性や価値観の違いを知るとともに、互いが協力して追求すべきミッションと、それを実現するための手法について幅広く学ぶことを可能とします。

これは、イギリスなどにおいて先駆的に取り組まれ我が国でも注目されはじめているInter Professional Education (IPE, 専門職連携教育)の先駆的な試みとして位置づけられます。専門職連携教育とは、主に医療分野の現場において連携した仕事求められる複数の専門職を、教育段階から連携を体験させながら教育するものとして開発されてきたものです。複数の異なる領域の専門職者が同じ場所で同じテーマをお互いに協力し合って学びあうことで、互いの専門性の強みと限界、連携・協力することのシナジー効果を体験することを通じて、連携能力を高めサービスの質の改善・向上を目指すものです。マネージャークラスを養成する大学院教育において、異なる職種間の連携に留まらず、現場責任者と経営責任者という価値観や優先順位の異なりうる機能を担うマネージャーたちに、共に学び討論する場とプログラムを提供する、他に例のない試みです。

また、社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻が提案した「高度な専門性を備えた福祉現場の人材養成ー全国・地域の人材養成拠点大学へのチャレンジ」は、大学院教育改革支援プログラム（文部科学省）に平成 19(2007)年度に採択されています。そこで構想した「福祉現場の人材養成」を目指した実践的な教育内容と方法を、この医療・福祉マネジメント研究科が受け継ぎ、医療・福祉分野の高度専門職業人養成を促進します。

以上のように、医療・福祉マネジメント研究科は、福祉サービス領域と経営学領域の両者のマインドと知識とを併せ持つ「(医療などを含む広義の)福祉現場の高度専門職業人」の養成を目指します。それを実現するための方法が、専門領域別の教育だけでなく、共通して必要とされる基礎力量の開発と多職種が混じり合う Inter Professional

Education(IPE, 専門職連携教育)を組み合わせた教育課程編成です。

2) 専門領域・分野

医療・福祉マネジメント専攻には社会福祉学を基礎とするA)福祉サービスマネジメント領域と、経営学を基礎とするB)医療福祉経営領域の二つの領域を設定します。福祉サービスマネジメント領域の中にも、サービス、地域、臨床など、関心の対象をいくつかの分野を設定できることから、専門分野別演習においてはこれらの分野別にクラスを運営します。そのためA)福祉サービスマネジメント領域の中の、1)サービス分野、2)地域分野、3)臨床分野の3クラス、B)医療福祉経営領域に1クラスを置き、分野別の合計4クラスで演習を行います。

2. 教育課程と研究指導

1) 科目構成

医療・福祉マネジメント専攻の科目は、導入科目、基礎科目、専門科目、研究科目の科目群によって構成します。導入科目は1年の前期に、基礎科目は1年、専門科目は1・2年、研究科目は2年に配置します。

①導入科目

導入科目は、学生をスムーズに研究や大学院生活に導入するための科目です。多くの講師によるオムニバス形式の講義を通じ、研究課題の発見・設定や研究方法を学びます。

②基礎科目

基礎科目は、A)福祉サービスマネジメント領域とB)医療福祉経営領域のどちらの学生にとっても基礎となる科目です。講義としては、2つの専門領域に対応する「福祉サービスマネジメント概論」、「経営管理概論」および2つの領域に共通する「研究方法概論」の3つを配置し、この3科目のうちの2科目選択を必修とします。

この科目群には、演習系・研究指導系の科目として「基礎演習」と「研究基礎」の2科目を必須科目として配置します。

「基礎演習」では、まず問題発見・課題設定し、先行研究を収集し文献を批判的に読解するなど研究に必要な能力を開発します。また、問題を分析し、自らの意見を述べ、討論を行い、集団の意見をまとめるなど現場の高度専門職業人に求められる能力を、ケースメソッド演習(後述)を経験する中で身につけます。

「研究基礎」では、小論文執筆指導をします。実践や研究成果を文章にまとめる力は、研究者に限らず現場の高度専門職業人にも求められるものです。この文章作成能力を鍛え

るには、添削など丁寧な個別指導を受けながら、実際に書くことが必要です。1年次の終わりに提出する小論文をもって単位認定します。この小論文は、主に先行研究や文献をまとめるレビュー論文とするよう指導します。それにより修士論文を書く者にとっては、修士論文の一部とすることができます。修士論文を書かない者にも、先行研究の蓄積や論文にまとめるプロセスを体験的に学んでもらうとともに、この小論文は修士論文に代えて修了要件となる3本の「特定課題報告」のうちの1本の一次原稿となります。

④専門科目

講義と演習の両者を配置します。講義科目で得た知識や概念を、討論などで実際に操作し身につけるための演習科目の単位修得を修了の必須要件とします。

講義科目には、福祉サービスマネジメント領域と医療福祉経営領域、及び両者に共通する領域のバランスに配慮して、計16科目を配置します。その中には、福祉現場の優れた実践事例や先駆的な事例から学ぶ「福祉サービスマネジメント特講Ⅰ、Ⅱ」を配置します。学生は、履修モデルを参考にしながら各自の問題意識に応じて、これらの中から講義を選択して履修します。

演習科目には、各領域や分野の専門知識を身につけるための分野別専門演習（1・2年配当）を配置します。分野別専門演習は、小集団による教育を可能にするため、上述した分野別の4クラスで運営をします。

⑤研究科目

2年次に研究科目として、「実践研究」と「特別研究」とを配置し、いずれかを学生に選択させます。「実践研究」は、福祉現場の高度専門職業人としての実践力の開発を主目的とし、「特別研究」は、研究力量の開発を目指すものです。この「実践研究」では、集団で行うケースメソッド演習を軸に進めます。ケースメソッド演習とは、多様な実践事例をもとに、教育課題を盛り込んで作成したケース教材を用い、多様な背景を持つ学生が参加し討論をする演習です。その中で学生は、ケース教材の中から解決すべき問題を見だし、問題解決のために問題を分析した自らの意見を述べるとともに、多職種の意見を聞き、まとめ上げる経験を通じ、互いの専門性や共同作業によるシナジー効果を体験的に学べる演習です。これによって、発言力、他者の発言を引き出す能力、論点を整理し討論をまとめる能力などとともに、多様な問題分析の視点や解決策の模索に向けた共同作業の方法を身につけることを目指すものです。この実践研究の成果は、2本の「実践研究報告」として文章にまとめることを課し、個別に添削指導も行います。この「実践研究報告」は、修士論文に代わる3本の「特定課題報告」のうちの2本の一次原稿となります。

「特別研究」は、個別指導による修士論文の執筆指導の科目です。

2) 履修指導, 修了要件など

①履修指導—研究指導含む2年間の履修

<入学時>社会福祉学を基礎とするA)福祉サービスマネジメント領域と, 経営学を基礎とするB)医療福祉経営領域の2つの領域では, 背景となる学問分野だけでなく, 国家資格の有無なども異なることから, 入学試験の段階から両領域を区別して募集します。この2つの領域における4分野の履修モデルは「資料2-1履修モデル(サービス分野), (地域分野)」「資料2-2(臨床分野), (医療福祉経営分野)」に示した通りです。

<1年>2つの専門領域に共通する内容として, 前期には, 導入科目や基礎科目を通じて, 大学院で求められる科学的な思考方法, 「読む力」「書く力」「話す力」, 研究方法論などを学びます。また, 2つの領域の基礎知識を概論で学びます。後期には, 「研究基礎」における個別指導を通じて, 関心のあるテーマの先行研究を集め, 読みこなし, 情報を再編成して小論文を書き上げます。一方で, 2つの専門領域別や分野別の知識は, 専門科目群の講義を通じて深めます。講義で得た知識や概念は, 少人数の分野別演習の場で, 時には2年生との交流も含めた討論などを通じて実際に使いながら身につけます。

<2年>

2年も引き続き, 専門科目群の講義や演習を通じて, 専門を深めます。2年になるときに, 福祉現場の高度専門職業人としての実践力の開発を目指す者には「実践研究」を, 研究力量の開発を目指す者には「特別研究」を選択してもらいます。

「実践研究」を選択した者は, 現場実務に精通した実践家などをゲストとして招き, その実践事例などを学ぶ講義である「福祉サービスマネジメント特講Ⅰ, Ⅱ」で, 現場における先駆例や問題解決事例を学ぶことを履修モデルに示して推奨します。また, 上述したケースメソッド演習では, 4分野のすべてを含み, 当面10ケース以上の教材を用いた討論を経験することを通じて, 多様な実践的な問題解決能力やコミュニケーション力を鍛えます。また, 「実践研究報告」を書くことで, 「書く力」も開発します。

「特別研究」を選択した学生の修士論文を書き上げるまでのプロセスは以下のようになります。

学生は1年前期から研究方法概論や基礎演習で, 課題の設定や文献の収集方法など研究方法を身につけます。研究課題の設定がなされた1年後期の「研究基礎」で個別指導を受け, 小論文を1年の終了時までには書き上げます。2年次に学生は「特別研究」の指導教員を確定し, その後1年にわたる個別指導を中心とした指導により修士論文を執筆します。

「実践研究」の2本の「実践研究報告」も, 「特別研究」の修士論文も, 12月に第一次提出をします。その後, 公開発表会の場で, その概要を口頭で発表するとともに, 参加者からの質問や批判に答えることを求めます。また, 副査からの指導も受けて, 加筆修正し, 1月に第二次(最終提出)提出を行います。

②修了要件

本研究科を修了するためには、1) 2年以上在学し、2) 所定の科目(「基礎演習」「研究基礎」の必修2科目と、「福祉サービスマネジメント概論」「経営管理概論」「研究方法概論」のうちいずれか2科目、及び「福祉サービスマネジメント演習Ⅰ」「同演習Ⅱ」の計8単位か「医療福祉経営演習Ⅰ」「同演習Ⅱ」の計8単位のいずれか、並びに「特別研究」「実践研究」のいずれか1科目)を含む30単位以上を修得し、かつ3) 必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し審査に合格することの3つを要します。但し、3本の「特定課題報告」の提出をもって修士論文に代えることも可能とします。「特定課題報告」は、次の3本を元に構成されます。

(1) 1年の終わりに「研究基礎」の成果として提出する「小論文」1本。

(2) 「実践研究報告」2本。そのうち1本目は、2年次9月に提出、2本目は2年次12月に提出する。

ただし、1年時の終わりの「小論文」と2年次の9月の「実践研究報告」については、加筆修正をしたうえで、2年次12月に再提出するものとします。

修士論文も3本の「特定課題報告」も、論文審査および面接試験を課し、それぞれ審査の上、合格すれば修了を認めるものとします。

③修士論文に代わり特定の課題についての研究成果を審査する場合の要件などについて

本専攻においては、前述のように、(1) 1年の「研究基礎」の単位を修得していること、(2) 2年の研究科目の「実践研究」を受講し、そこでのケースメソッド演習における討論に積極的に参加し、高度専門職に求められる問題分析能力やコミュニケーション能力などを身につけたことを示し「実践研究報告」2本(2年次9月、12月に各1本)を提出して単位を修得すること、(3) 修士論文に代わる「特定課題報告」3本(上述のように、1年次「研究基礎」で提出した小論文1本、および「実践研究報告」2本の計3本を基礎として、副査による研究指導も経てまとめ直したもの)とします。

「特定課題報告」を提出する「実践研究」を選択する者は、福祉現場の高度専門職業人を目指す者です。このような人材にも、先行研究や他における先駆的な取り組みについて情報を収集し、それを文章にまとめる力は不可欠です。その能力が一定水準に達したことを示す成果物が、上記(1)の「研究基礎」で課せられる小論文です。また、ケースメソッド演習で、あるケースにおける問題状況を特定し分析して、複数の問題解決策を考え、それぞれの長所と短所の検討・考察を行い、さらにそれらを文章にまとめた「実践研究報告」の形にまとめることを求めます。それを2本提出させることで、異なる環境における応用力を身につけたことを示すことを求めます。これらで構成される「特定課題報告」は、福祉現場の高度専門職業人の養成を目的とする本修士課程に相当であると考えます。

また、上記の1年次の研究基礎の小論文および2年次9月に提出した1本目の「実践研究報告」については2年次12月の第一次提出時までに加筆修正したものを「特定課題報告」

として再提出させます。この2本および3本目の特定課題報告にあたる2年次12月に提出する「実践研究報告」（としては2本目）も、副査による指導も経て、さらに書き直して1月に再提出するプロセスを経ることで、高い水準のものになることが期待できます。さらに、審査には、分野の異なる教員も一名配置することで、分野を超えて質を担保できるようにします。このようなプロセスを経て、審査に合格して初めて、修士論文に代えることができるものです。

3) 教員組織の編成

本研究科における開講科目は、本学専任教員を配置することを基本としており、兼任、兼任教員の配置は限定しています。その上で、当該の専門領域で大学院を担当するにふさわしい研究業績を有していること、博士号の学位を取得していることなどを勘案して配置しています。

具体的には、本専攻においては、導入科目と基礎科目はすべて専任教員を配置しています。また、専門科目（講義科目）16科目中11科目を専任教員が担当しています。

また、専門科目内の選択必修科目である演習科目4科目には全て専任教員を配置しています。さらに、研究指導科目である「特別研究」「実践研究」も専攻の専任教員19名が担当しており、そのうち7名が博士号を有しています。このことにより、専攻の根幹にかかわる部分のほとんどを本学専任教員が担当しています。

本学の教員の就業規則における教員の定年は65歳ですが、本学の教員規則にかかわる特別規則があり、本学の教育上特に必要がある場合は特別任用教授とすることができます。この特別任用教授の定年は70歳としています。

今回の本研究科の専任教員は、基本的に、研究科の完成年次まで本学の教員制度の定年の範囲内で編成しています。但し、教授1名は、開設2年次に70歳を越え、定年を迎えますが、この教員については1年間の雇用延長を決定しており、教育研究に支障が生じないよう対応しております。

3. 施設・設備等の整備計画

本研究科は、日本福祉大学名古屋キャンパス北館に置かれます。これは平成15(2003)年4月に大学院施設として建築された施設で、講義・演習室、学生研究室、図書室、教員控室、事務室等を備えています。

本研究科は社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻と福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻及び人間環境情報専攻を廃止・再編成して設置する研究科ですが、社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻（夜間開講：入学定員30名）と福祉経営・人間環境研究科福祉経

営専攻（昼夜開講：入学定員 10 名）は、この名古屋キャンパスに設置されていたものであります。本研究科の入学定員は、これらの研究科の入学定員合計 40 名より少ない 30 名として以前より夜間に施設使用する学生数を減じています。

本研究科の設置にあたって施設・設備を新たに整備することはしませんが、前述した学生数減により、従来施設で十分教育を実施できると考えます。（「資料 3-1（時間割）」参照）

1) 講義・演習室などの施設について

本研究科は、既設の社会福祉学研究科とともに名古屋キャンパス北館において教育を実施します。

本研究科は専ら夜間において教育を行う研究科であり、昼間部と使用時間が異なることから、昼間に授業を行う社会福祉学研究科社会福祉学専攻とで施設使用の重複は生じないため、夜間の授業時間帯には、同じく専ら夜間に教育を行う社会福祉学研究科心理臨床専攻専用エリアと、一部の昼間部から引き続き使用する社会福祉学研究科専用エリアを別として、基本的に全施設が使用可能です。

①施設について

本研究科にかかわる施設は次の通りです。「資料 3-2（施設一覧）」、「資料 3-3（施設見取り図）」参照）

●教室（講義・演習用）

医療・福祉マネジメント研究科専用：

2 室（1 室の規模 18 人、可動壁により 36 人規模の 1 教室として使用可能）

共用：7 室（規模最大 60 人，最小 20 人）

●演習室

共用：3 室（8 人）

●大学院学生研究室

専用：1 室（20 人）

共用：共用エリア（30 人） ※演習室と併用して全収容人数 74 人

●研究指導室

共用：5 室（2 人～8 人）

●大学院学生休憩室

男性用：1 室

女性用：1 室

●その他

大学院事務室，事務総合窓口，図書室（図書館分館），等

②情報環境などについて

本施設は，全フロアに情報コンセントが配置されており，教員，学生がコンピュータを自由に使用できる環境を整えています。また，学生の研究室，共同フロアには学生共用の据え置きコンピュータ 26 台を配置しています。この据え置きコンピュータに加えて学生が大学院施設内で自由に移動してコンピュータを利用できるように貸し出し用コンピュータ 10 台を配置しています。その他，大学院学生の研究用に資するため，学生に個人ロッカーを設置して研究用資料の保管などに運用しています。

③学生自習室について

学生が授業時間外に自習するため，本研究科専用の学生研究室(20 人収容)を 1 室準備しています。これは平日の昼間など他研究科の院生が出校していても自由に使うことが可能な部屋です。その他に夜間や土曜，日曜では，演習室(8 人収容)を 3 室，学生研究共用エリア(30 人収容)を自由に利用することで全ての院生の自習スペースが確保されています。

④教員の研究環境について

大学院が既設の学部とは別地にあるため，大学院学生の研究教育環境の整備を図る他，教員についても，校地間移動のための授業時間割の調整などの配慮をするとともに，施設としては，教材の準備や調査整理などに使用する共用コンピュータ 8 台や教材準備室の設置，名古屋キャンパスで勤務する教員のための共同研究ブース，合同研究室なども配置しています。

2) 図書資料等の整備

本学図書館では，約 53 万冊の図書と，学術雑誌などの約 4,400 タイトルを収蔵しています。

本学図書館は，大学の 3 つのキャンパス（美浜，半田，名古屋）に設置されています。本館は美浜キャンパスにあり，閲覧座席 532 席，グループ学習工房や，視聴覚（AV）ホール，障害者用閲覧室，教職員・大学院学生のための特別閲覧室，自習室，検索用のパーソナルコンピュータを配置した情報検索コーナー，視聴覚資料を閲覧する AV コーナーなどを整備しています。

大学院のある名古屋キャンパスの分館は，規模こそ大きくはありませんが，326.84 m²のスペースに閲覧座席 30 席，コンピュータを配置した情報検索コーナー，視聴覚資料用の AV ブースなどを備えています。図書収容能力は約 5 万冊であり，現在は図書約 1 万冊，学術雑誌 118 タイトルを収蔵しています。本学の他の 2 箇所のキャンパスともネットワークで結

ばれており、図書、学術雑誌の利用のための配送の仕組みも整備されています。

本研究科にかかわる専門図書は、72,822 冊、学術雑誌などは、583 タイトルを整備しています。本研究科にかかわる主な学術雑誌のタイトルは「資料4」に示した通りです。

本学図書館は、毎年度、図書約1万冊を新規に受け入れています。本研究科の研究教育にとっては、すでに一定の量の整備がなされていますが、図書館の運営委員と研究科の教員が協力して今後とも、毎年度、研究科の研究教育用の図書・学術雑誌を整備していく予定です。

デジタルデータベースについては、国内10種、海外8種を契約、そのうち電子ジャーナルについては、現在約1,000 タイトルを提供しており、今後も適宜整備を図っていく予定です。

3つのキャンパスに図書館が分散していますが、各図書館間はネットワークで結ばれており、3つの図書館の収蔵している図書資料の検索はどの図書館からも可能となっています。そして本館、分館の間での図書資料の配送の制度を設けており、利用者は、3つのどの図書館の図書資料でも自由に貸し出しができる仕組みとしています。

4. 既設学部と研究科との関係

本研究科には1つの専攻を設置しますが、その中には、福祉サービスマネジメント領域と医療福祉経営領域の2つの研究教育領域が設けられています。この2つの領域にかかわり、それぞれに既設学部と連携をもっております。その関係図は、「資料5」に示す通りであり、医療・福祉マネジメント研究科における研究領域は、社会福祉学部と福祉経営学部の研究内容を基礎としています。（「資料6」参照）

5. 入学者選抜の方法

本研究科の入学者の選抜の種類及び選考方法は次の通りです。各入学試験の審査、選考は、本研究科の専任教員の合議により実施します。

①一般入学試験

主に学部卒業生を対象にします。入学選抜方法は、「研究計画書」などの書類審査、「小論文試験」及び「面接試験」とします。

②社会人入学試験

社会人入学試験の対象とする社会人は、大学（または最終学歴となる学校）卒業後3年以上を経過し、保健・医療・福祉関連の法人・施設・事業所、研究・教育機関、官公庁、企業などに3年以上の勤務経験を有するものを対象とします。

選考方法は、一般入学試験と同様に「研究計画書」等の書類審査、「小論文試験」そして「面接試験」とします。

③社会人特別推薦入学試験

社会人特別推薦入学試験の対象とする社会人は、大学（または最終学歴となる学校）卒業後3年以上を経過し、保健・医療・福祉関連の法人・施設・事業所、研究・教育機関、官公庁、企業などに3年以上の勤務経験を有し、出願時に在職中であり、所属長の推薦を得られるものを対象とします。

この入学試験の選考方法は、「研究計画書」等の書類審査及び「面接試験」とします。

6. 大学院設置基準 第2条2項による教育方法を実施する場合

本研究科は、主として社会人を受け入れるため、開講は専ら夜間とします。履修や研究指導、修了要件などは前述の通りですが社会人の学生を受け入れるため具体的には以下のように実施します。

①修業年限

本研究科の標準修業年限は2年とします。

②履修指導・研究指導の方法

研究指導については前述の通りです。また、専攻の科目の履修については、必修科目を除いては、学生の研究課題・内容に即して履修モデルなどを提示するとともに、指導教員による指導を行うなど、適切な履修指導に努める予定です。

③授業の実施方法

本研究科は、「専ら夜間開講」の大学院であるため、授業時間は、6,7時限(18:15~21:30)に開講します。

また、社会人の通学に配慮して土曜の午後からの開講も行い、平日の夜と週末の組み合わせで履修が十分可能なように授業を配置します。

④教員の負担の程度

本研究科の専任教員は、主にこれまでの社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻の専任教員が引き続き担当します。また、医療福祉経営領域においては福祉経営学部の学部担当教員のうちからも教育研究担当者を配置します。

これまでの社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻では、学部及び大学院を担当する教員は、概ね週当たり12時間(6.0コマ)を目安

として科目担当の配置を行っていましたが、これは本研究科にも引き継がれます。

医療・福祉マネジメント研究科は基礎となる学部とは設置場所が異なりますが、基礎学部のある美浜キャンパスと大学院のある名古屋キャンパスとの移動時間は、概ね1時間程度であり、授業の時間割に配置される曜日を分けるなど学部と大学院で調整して、双方に支障が生じないように計画しています。

⑤図書館・情報処理施設などの利用方法、学生の厚生にかかわる配慮や職員の配置など

図書館全体の整備状況は前述の通りですが、大学院専用の名古屋分館では開館時間を、平日午前10時30分から午後10時30分、土曜日は午前10時30分から午後6時30分までとし大学院開講時間帯に配慮しています。休日開館も社会人学生対応として、特定の講義日や通信課程のスクーリング日を中心に開館しており、今後も大学院の教育・研究支援として社会人が利用しやすい土曜日や休日等における開講日を中心に図書館も開館する予定です。

3つのキャンパスの図書館は全て情報回線で結ばれ、どのキャンパスからでも全図書館の図書・学術雑誌の検索、貸し出しの予約及び貸出が可能となっています。

本施設では、前述のように全ての部屋で学内情報ネットワーク及びインターネットの利用ができるように情報機器の環境整備を行っています。また、学生研究室・研究エリアには学生共用の据え置きコンピュータ26台を配置しています。さらに、大学院の施設内で学生が自由にコンピュータを利用できるように貸し出し用のコンピュータ10台を配置しています。

研究室や演習室など学生が自習や研究会などに自由に使用できる施設の利用時間帯も、周辺の公共交通機関の条件とも合わせ、平日は午後11時まで使用できることとしています。

大学院学生のための支援などについては、奨学金制度として日本学生支援機構以外に、日本福祉大学独自の奨学金制度（貸与）を設けており、大学院学生が安心して勉学に励める条件を整えています。また、本学の教員が共同研究プロジェクトなどを推進するにあたって、研究補助員として大学院学生を雇用するリサーチアシスタントの制度も設けています。

大学院の事務室は、名古屋のキャンパスに置いており、大学院の授業運営、設備管理、情報機器・システム管理などにあたる専従の職員を配置しています。

⑥入学者選抜の方法など

入学者の選抜方法は、前述の通りです。

学部卒業生などを対象とする「一般入学試験」と職業経験を持つ社会人を対象とする「社会人入学試験」は、受験生が提出した「研究計画書」等の書類審査及び「小論文試験」「面

接試験」により選抜します。

「社会人特別推薦入学試験」は、「研究計画書」等の書類審査と「面接試験」により選抜します。

7. 管理・運営

本研究科の管理運営は、大学院学則に基づき、研究科の専任教員によって構成される研究科委員会が行います。研究科委員会は、研究科長が召集し、議長を務めます。研究科委員会では、本研究科に係わる事項を審議し決定します。その審議事項の主な内容は、入学試験に関する事項、教育課程に関する事項、課程修了の認定に関する事項、学位論文の審査に関する事項、学位授与に関する事項、学生の身分に関する事項などです。

大学院全体の管理運営は大学院学則に基づき、大学院委員会が行います。大学院委員会は、研究科間の必要な調整を行う他、大学院学則に関する事項、大学院に関する重要事項を審議します。また、大学院委員長は全学の統一的な業務執行を司る大学運営会議の構成員となっており、大学院と既存学部に関係する事項についての調整を可能としています。これら、研究科委員会及び大学院委員会の事務は大学院事務室が所管します。

8. 自己点検・自己評価

大学院の自己点検・評価は、大学全体の「日本福祉大学の教育・研究点検・評価委員会」による学部や各専門部、付置機関、事務組織など大学全体の自己点検・評価の活動の中で、実施しています。

① 年次報告書の刊行

これまで毎年刊行してきた「日本福祉大学データブック」と4年ごとに刊行してきた「日本福祉大学白書」について、データを精選した上で合冊とし、「日本福祉大学自己点検・評価報告書」として平成 17(2005)年度より刊行しています。この報告書では、大学院としては、大学院の研究教育の現状評価と改善課題を公開するとともに大学院の志願・入学状況、修了（学位授与）状況などのデータを公表しています。

② 日本福祉大学研究者要覧の刊行

年次報告書の姉妹資料編として平成 7 (1995)年度に初回を刊行し、以降毎年度刊行しています。本冊子では、本学の研究者の経歴、専門分野、研究課題、研究業績、諸活動等を公開しています。

③ 教育・研究についての計画書・報告書

平成 14(2002)年度よりすべての教員が年度初めに「教育・研究についての計画書」を、

年度末に「教育・研究についての報告書」を作成・提出することを義務づけています。提出された計画書・報告書は学内に限定して公開もしています。

④第三者評価（外部評価委員会）による評価

平成 15(2003)年度より外部評価委員会を設置し、年に 2 回、大学の教育全般にかかわる自己点検・評価内容を公開しています。外部評価委員会からの意見・指摘事項については学内の自己点検・評価に随時反映しています。

⑤教員資格再審査の実施

従来からあった教員再審査制度を平成 15(2003)年度に再整理し、採用または昇格から 5 年を経たすべての専任教員について教員資格再審査を実施し、専任教員の研究業績の評価を行っています。

⑥教育業績の評価

平成 18(2006)年度に「教員資格審査運用検討委員会」を設置し、教員の「教育業績」の評価のあり方について検討を行いました。平成 18(2006)年度より一定基準以上の教育業績について研究業績と同等の業績と扱うこととしました。

⑦FD 活動

各学部・大学院において FD 委員会を設置し、学生による授業評価、卒業生アンケート、FD フォーラムの開催など、教育改善・充実に向けて継続的な活動を行うこととしています。

各研究科で、調査などの仕組みは異なりますが、大学院学生への授業の評価などにかかわるアンケート調査、修了生に対する授業・研究指導にかかわるアンケート調査、個別の学生とのヒアリング調査などにより、大学院の授業や研究指導の状況の把握、学生の満足度や問題点・課題などを明確にし、改善に努めています。

⑧大学経営評価指標の導入

平成 18(2006)年度より教学・経営両面の今後のあり方を検討するために「経営評価指標」を導入しました。指標の検討・分析のために、教職員、新入生、在校生、卒業生、就職先企業へのアンケートを実施しています。

9. 情報の提供

本学大学院として情報の提供をしている主なものは以下の事項です。

①大学院・研究科の紹介

入試関係情報、教育課程、研究指導の概略、大学院担当教員の紹介などを各研究科案内

で情報提供しています。

②公開授業

「私の研究テーマと研究方法」「福祉マネジメント特講Ⅰ」などの授業を無料で一般に公開しています。

③院生の研究成果発表

院生の在学中の研究成果の発表として、本学の学部の紀要・論集に論文発表することを指導教員、各研究科委員会の承認のもとにすすめています。また、社会福祉学研究科では、院生による「社会福祉学研究」を毎年度刊行して院生の論文を公開しています(現在第3号まで刊行)。

④学位論文の公開

本学大学院において学位授与した博士・修士の学位請求論文は全て図書館に収蔵し、館内閲覧に供しています。また、「博士学位論文の内容要旨及び審査結果の要旨」を毎年度刊行し、社会学、社会福祉学などの関連領域の大学に送付しています。平成18(2006)年度までに4号を刊行しました。(現在5号を編集中)

⑤COE採択プログラムの情報公開

COEプログラムに採択された計画内容などをWebサイトにおいて公開する他、シンポジウム、中間報告会などを随時開催しました。またその研究成果は各学会発表や学術雑誌への論文掲載や出版物として公開しています。

⑥Webサイトでの情報公開

Webサイトにおいて次の項目について情報提供しています。

研究科の理念・目的、カリキュラム、専任教員のプロフィール・研究領域・研究実績、入試関係情報、大学学部に関する情報、付置機関に関する情報、自己点検報告書、設置認可・届出に関する事項、設置計画履行状況報告に関する事項、学校法人の事業計画・報告に関する事項、学校法人の予算に関する事項等。

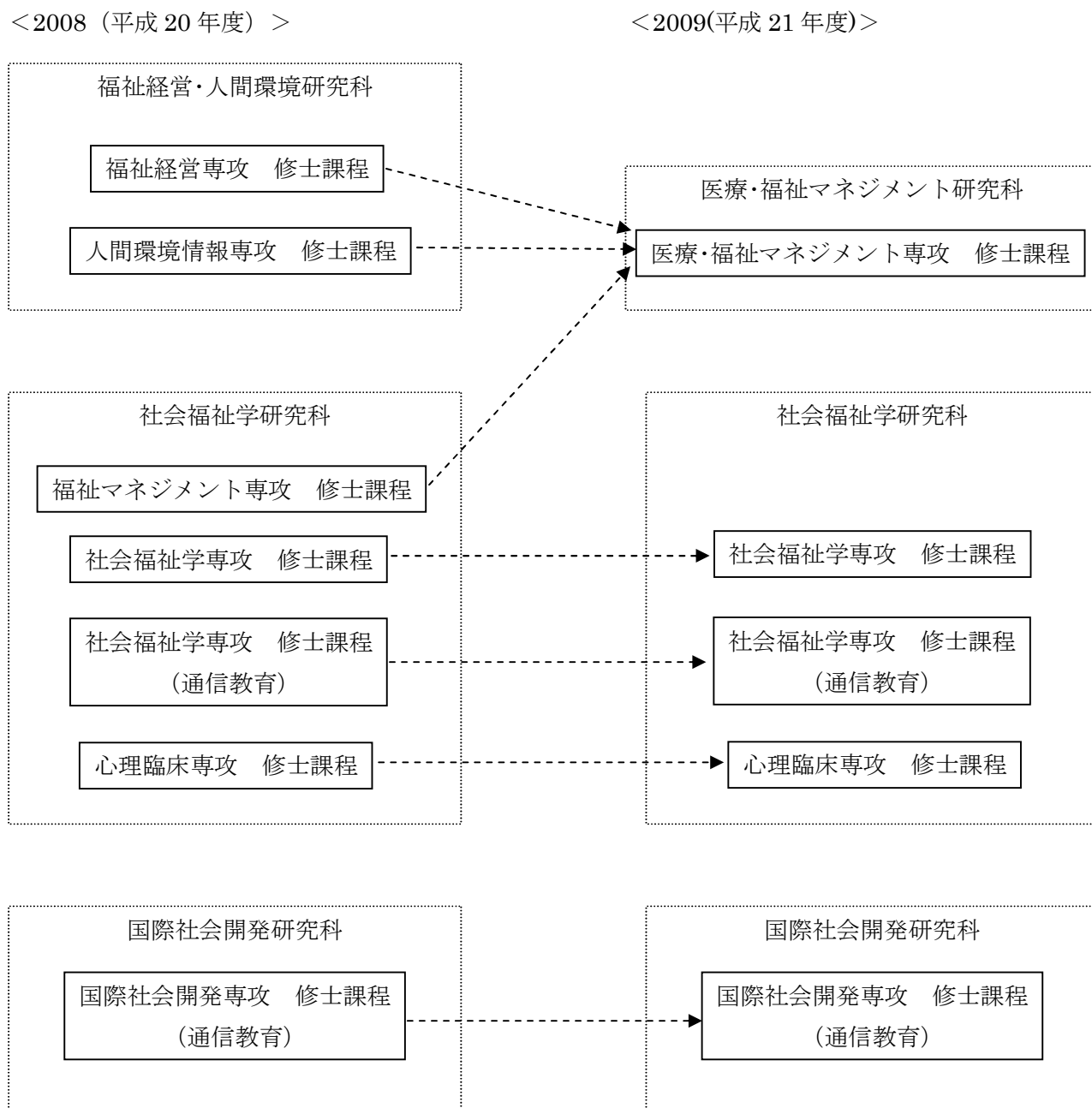
また、大学院の催し(②の公開授業)などの受講受付もWebサイトで行うなどして、門戸を広く開いています。

10. 教員の資質の維持向上の方策

教員の資質向上のために、本学では、過去に制度として運用していた教員の再審査制度を平成15(2003)年度から再運用することとしました。教員再審査は、本学に勤続5年を経過した教員を対象に、毎年度その研究業績に基づき、審査を行うものです。これにより教

員の資質の維持向上を図っていきます。また、「自己点検・評価」の項でも述べたように、平成 14(2002)年度より年度初めに「教育・研究についての計画書」を、年度末に「教育・研究についての報告書」を作成・提出することを義務化して教員の資質の維持向上に対する取組を行っています。さらに、大学院教育支援プログラムの一環として、ケースメソッド演習についての学習や現場の実務家、社会福祉法人の幹部などを招いたワークショップなども開催し、大学院担当教員のFDの機会としても活用しています。

新研究科を含む大学院研究科（修士課程） 既設の研究科との相関図



医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻履修モデル（サービス分野）

科目区分	1年次		2年次		科目区分合計
	科目名	単位	科目名	単位	
導入科目	私の研究テーマと研究方法	2			2
		2		0	
基礎科目	福祉サービスマネジメント概論	2			8
	研究方法概論	2			
	基礎演習	2			
	研究基礎	2			
		8		0	
専門科目	医療福祉経済論	2	福祉サービスマネジメント特講Ⅱ	2	16
	福祉サービスマネジメント特講Ⅰ	2	福祉サービスマネジメント演習Ⅱ	4	
	保健・医療・福祉サービス論	2			
	福祉サービスマネジメント演習Ⅰ	4			
		10		6	
研究科目			※ 特別研究	4	4
		0		4	
	1年次合計	20	2年次合計	10	
			卒業算入単位	30	

※実践研究を選択履修する場合もある。

医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻履修モデル（地域分野）

科目区分	1年次		2年次		科目区分合計
	科目名	単位	科目名	単位	
導入科目	私の研究テーマと研究方法	2			2
		2		0	
基礎科目	福祉サービスマネジメント概論	2			8
	研究方法概論	2			
	基礎演習	2			
	研究基礎	2			
		8		0	
専門科目	福祉社会システム論	2	医療福祉政策論	2	16
	地域福祉論	2	福祉サービスマネジメント演習Ⅱ	4	
	福祉サービスマネジメント演習Ⅰ	4	福祉教育方法論	2	
		8		8	
研究科目			※ 特別研究	4	4
		0		4	
	1年次合計	18	2年次合計	12	
			卒業算入単位	30	

※実践研究を選択履修する場合もある。

医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻履修モデル（臨床分野）

科目区分	1年次		2年次		科目区分合計
	科目名	単位	科目名	単位	
導入科目	私の研究テーマと研究方法	2			2
		2		0	
基礎科目	福祉サービスマネジメント概論	2			8
	研究方法概論	2			
	基礎演習	2			
	研究基礎	2			
		8		0	
専門科目	ソーシャルワーク論	2	ケアマネジメント論	2	16
	福祉環境デザイン論	2	福祉サービスマネジメント演習Ⅱ	4	
	組織マネジメント論	2			
	福祉サービスマネジメント演習Ⅰ	4			
		10		6	
研究科目			※ 特別研究	4	4
		0		4	
	1年次合計	20	2年次合計	10	
			卒業算入単位	30	

※実践研究を選択履修する場合もある。

医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻履修モデル（医療福祉経営分野）

科目区分	1年次		2年次		科目区分合計
	科目名	単位	科目名	単位	
導入科目	私の研究テーマと研究方法	2			2
		2		0	
基礎科目	経営管理概論	2			8
	研究方法概論	2			
	基礎演習	2			
	研究基礎	2			
		8		0	
専門科目	マーケティング論	2	福祉産業論	2	16
	医療福祉経営論	2	医療福祉経営演習Ⅱ	4	
	会計学	2			
	医療福祉経営演習Ⅰ	4			
		10		6	
研究科目			※ 特別研究	4	4
		0		4	
	1年次合計	20	2年次合計	10	
			卒業算入単位	30	

※実践研究を選択履修する場合もある。

医療・福祉マネジメント研究科 時間割(案)

【資料3-1】

◆前期

時限・時間	月曜日		火曜日		水曜日		木曜日	
	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
6限 18:15-19:45	私の研究テーマと 研究方法 [2単位]	5BC	研究方法概論 [2単位]	5BC	ケアマネジメント論 [2単位]	5BC		
7限 20:00-21:30			福祉サービス マネジメント概論 [2単位]	5BC	保健・医療・福祉 サービス論 [2単位]	5BC		
担当者	近藤・二木・篠田 安宅川・中島		篠田・平野		近藤			

金曜日														
時限・時間	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
6限 18:15-19:45	<1年生> 基礎演習 [2単位]	8C	<1年生> 福祉サービス マネジメント演習 I [4単位]	5BC	<1年生> 医療福祉 経営演習 I [4単位]	5A	<2年生> 福祉サービス マネジメント演習 II [4単位]	6A	<2年生> 医療福祉 経営演習 II [4単位]	6B	<2年生> 特別研究 [4単位]	8D	<2年生> 実践研究 [4単位]	
7限 20:00-21:30														
担当者	二木・後藤(澄) 加藤・関口		牧野・平野 田中		張・橋口		近藤・大野 野口(定)		佐藤・松井		二木・近藤・田中 篠田・野中・牧野 後藤(澄)・安宅川 中島・関口・足立 訓覇・佐藤・丸山 新谷・末盛・原田 松井・野口(定) 平野・野口(一)		篠田・野中 新谷・末盛	

土曜日								
時限・時間	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
3限 13:15-14:45	福祉産業論 [2単位][月1回]	8B	経営管理概論 [2単位]	5BC	福祉サービス マネジメント特講 I [2単位][月1回]	8B	福祉サービス マネジメント特講 II [2単位][月1回]	8B
4限 14:55-16:25								
5限 16:35-18:05								
担当者								

◆後期

時限・時間	月曜日		火曜日		水曜日		木曜日	
	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
6限 18:15-19:45			医療福祉経営論 [2単位]	5BC	会計学 [2単位]	5BC	医療福祉政策論 [2単位][隔年]	8B
7限 20:00-21:30			組織マネジメント [2単位]	5BC	医療福祉経済論 [2単位]	5BC	地域福祉論 [2単位][隔年]	8B
担当者			中島		足立		野口(一)	
担当者			関口		二木		野口(定)	
担当者							野口(一)	
担当者							原田	

金曜日														
時限・時間	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
6限 18:15-19:45	<1年生> 基礎演習 [2単位]	8C	<1年生> 研究基礎 [2単位]	5B 5C 6B 8A 8B 8C	<1年生> 福祉サービス マネジメント演習 I [4単位]	5BC	<1年生> 医療福祉 経営演習 I [4単位]	5A	<2年生> 福祉サービス マネジメント演習 II [4単位]	6A	<2年生> 医療福祉 経営演習 II [4単位]	6B	<2年生> 特別研究 [4単位]	8D
7限 20:00-21:30														
担当者	二木・後藤(澄) 加藤・関口		二木・近藤・田中 篠田・野中・牧野 後藤(澄)・安宅川 中島・関口・足立 訓覇・佐藤・丸山 新谷・末盛・原田 松井・野口(定) 平野・野口(一)		牧野・平野 田中		張・橋口		近藤・大野 野口(定)		佐藤・松井		二木・近藤・田中 篠田・野中・牧野 後藤(澄)・安宅川 中島・関口・足立 訓覇・佐藤・丸山 新谷・末盛・原田 松井・野口(定) 平野・野口(一)	篠田・野中 新谷・末盛

土曜日				
時限・時間	科目名	教室	科目名	教室
3限 13:15-14:45	福祉産業論 [2単位][月1回]	8B	福祉サービス マネジメント特講 I [2単位][月1回]	8B
4限 14:55-16:25				
5限 16:35-18:05				
担当者				
担当者				

◆集中講義

科目名	担当者	開講次期
ソーシャルワーク論[2単位]	田中千枝子	前期 8月集中
マーケティング論[2単位]	小木紀親	前期 8月集中
福祉社会システム論[2単位][隔年]	訓覇法子	前期 8月集中

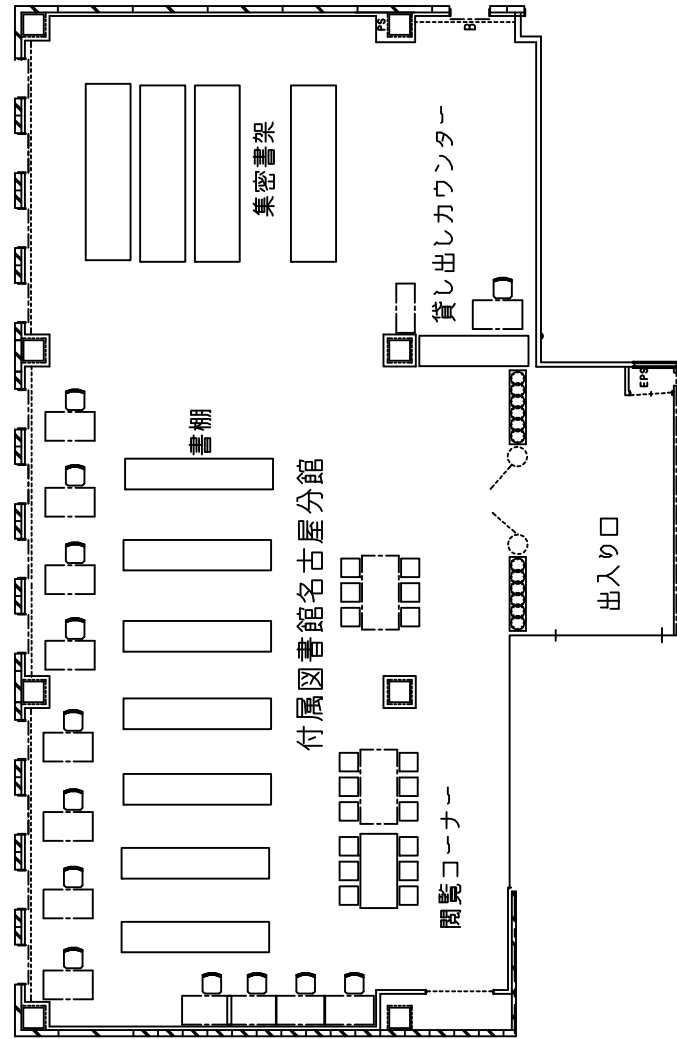
◆講義時間

通常講義期間	集中講義期間 ※土曜開講含む
月～金曜日	1時限 9:20-10:50
6時限 18:15-19:45	2時限 11:00-12:30
7時限 20:00-21:30	3時限 13:15-14:45
	4時限 14:55-16:25
	5時限 16:35-18:05
	6時限 18:15-19:45
	7時限 20:00-21:30

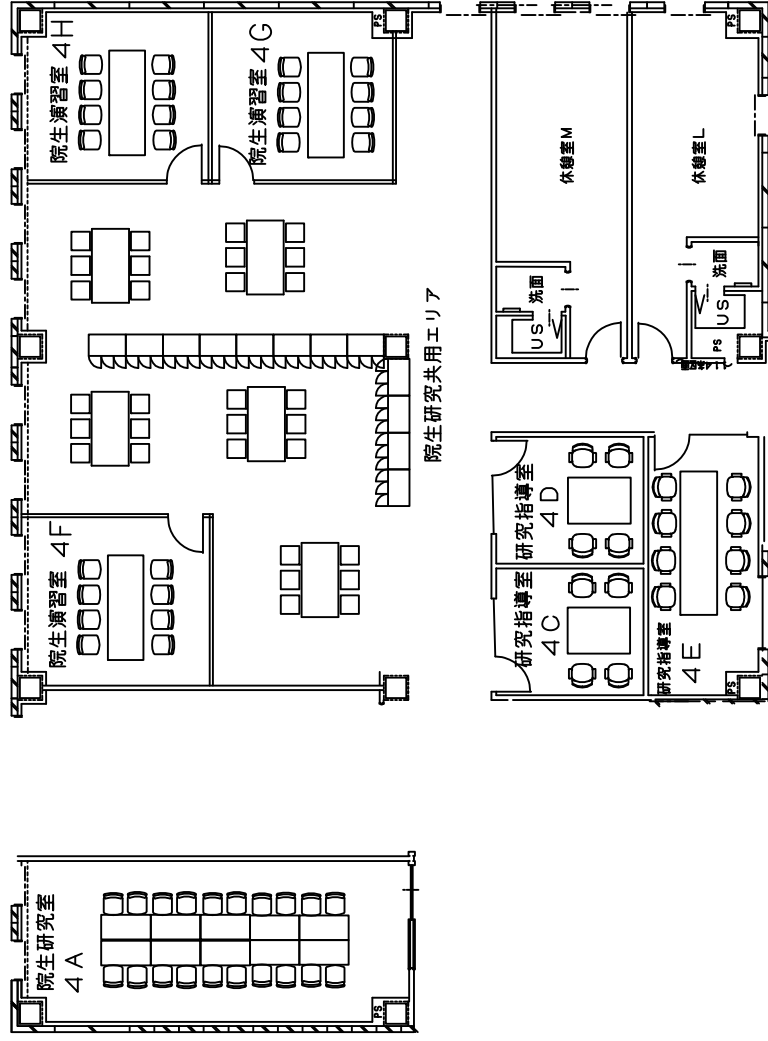
名古屋キャンパス北館施設一覧

	室名称	室数	学生収容人数	面積 (㎡)	設備	専用・共用	
1F	事務室(総合窓口)	1	—	165.98	机、椅子、PC、ファックス、書類キャビネット	共用	
	事務作業室	1	—	10.56	コピー機、印刷機、帳合機	共用	
	応接室	1	—	10.56	ソファベッド、手洗い	共用	
	管理室	1	—	9.12		共用	
	倉庫	1	—	11.34	棚	共用	
	倉庫(ごみ置き場)	1	—	12.76	棚	共用	
	湯沸し室	1	—	4.31	流し台、コンロ、湯沸かし器、	共用	
	トイレ	3	—	35.00		共用	
	エントランス、その他			194.15		共用	
2F	受付・事務室	1	—	19.84	/	心理臨床専攻専用	
	研究員控え室	1	—	25.23		心理臨床専攻専用	
	プレイルーム1	1	—	23.52		心理臨床専攻専用	
	プレイルーム2	1	—	28.81		心理臨床専攻専用	
	面接室1	1	—	13.44		心理臨床専攻専用	
	面接室2	1	—	13.44		心理臨床専攻専用	
	面接室3	1	—	7.88		心理臨床専攻専用	
	観察室	1	—	28.52		心理臨床専攻専用	
	グループカウンセリング室	1	—	27.89		心理臨床専攻専用	
	待合室	1	—	10.25		心理臨床専攻専用	
	ICTサポート(情報管理室)	1	—	55.80		机、椅子、PC、印刷機、書類キャビネット	共用
	サーバー室	1	—	24.55		ネットワークサーバ	共用
	倉庫2	1	—	17.28		棚	共用
	廊下その他			131.38		共用	
3F	図書館分館	1	—	326.84	開架式書架、集密書架、受付カウンター、PC、ファックス、コピー機、閲覧机・椅子、AV視聴機器	共用	
	心理臨床専攻教員研究室	1	—	47.09		心理臨床専用	
	トイレ	2	—	17.22		共用	
	湯沸し室	1	—	4.92	流し台、コンロ、湯沸かし器、	共用	
	廊下その他			88.33		共用	
4F	院生研究室4A	1	20	40.05	机、椅子、PC、書類キャビネット	医療・福祉マネジメント専用	
	院生研究室4B	1	20	38.97		心理臨床専攻専用	
	演習室4F	1	8	18.00	机、椅子、PC用回線	共用	
	演習室4H	1	8	18.00	机、椅子、PC用回線	共用	
	演習室4G	1	8	18.00	机、椅子、PC用回線	共用	
	研究指導室4C	1	4	11.84	机、椅子	共用	
	研究指導室4D	1	4	11.84	机、椅子	共用	
	研究指導室4E	1	8	18.56	机、椅子	共用	
	院生休憩室M	1	—	28.73	机、椅子、ソファ	共用	
	院生休憩室L	1	—	28.30	机、椅子、ソファ	共用	
	院生研究エリア	1	30	139.39	机、椅子、PC、書類キャビネット、ロッカー	共用	
	トイレ	3	—	17.14		共用	
	湯沸し室	1	—	4.81	流し台、コンロ、湯沸かし器、	共用	
	廊下その他			90.95		共用	

	室名称	室数	学生収容人数	面積 (㎡)	設備	専用・共用
5F	教室:5A	1	24	40.05	机、椅子、黒板、AV機器、PC	共用
	教室:5B	1	18	40.05	机、椅子、黒板、AV機器、PC	医療・医福マネジメント専用
	教室:5C	1	18	39.15	机、椅子、黒板、AV機器	医療・医福マネジメント専用
	教室:5F	1	18	36.33	\	心理臨床専用
	教室:5G	1	18	35.68		心理臨床専用
	社会福祉学専攻院生研究室	1	26	82.05		社会福祉専用
	教室:5D	1	10	36.77		社会福祉専用
	研究指導室	1	4	18.06		机、椅子
	トイレ		—	30.36		共用
	湯沸し室		—	4.56	流し台、コンロ、湯沸かし器、	共用
	廊下その他			121.34		共用
6F	教室:6A	1	30	80.09	机、椅子、黒板、AV機器	共用
	教室:6B	1	24	40.04	机、椅子、黒板、AV機器	共用
	教員合同研究室	1	—	19.66	机、椅子、PC用回線	共用
	教材準備室	1	—	12.27	PC、コピー機、印刷機	共用
	大学院委員長室	1	—	34.99	机、椅子、ソファ	共用
	教員ラウンジ	1	—	116.30	机、椅子、ソファ	共用
	指導室	1	6	8.84	机、椅子	共用
	大学院事務室	1	—	40.02	机、椅子、PC、ファックス、コピー機、印刷機、帳合機、書類キャビネット	共用
	トイレ	2	—	24.86		共用
	湯沸し室	1		4.57	流し台、コンロ、湯沸かし器、	共用
	廊下その他			94.78		共用
7F	研究室1	1	—	79.01	\	博士後期課程専用
	研究室2	1	—	79.01		博士後期課程専用
	研究室3	1	—	39.15		博士後期課程専用
	研究室4	1	—	40.04		博士後期課程専用
	研究室5	1	—	40.00		博士後期課程専用
	研究室6	1	—	33.66		博士後期課程専用
	研究室7	1	—	23.45		博士後期課程専用
	トイレ	2	—	22.67		博士後期課程専用
	湯沸し室	1	—	5.16		博士後期課程専用
	廊下その他			122.43		博士後期課程専用
8F	教室8A	1	48	80.09	机、椅子、黒板、AV機器	共用
	教室8B	1	60	76.61	机、椅子、黒板、AV機器	共用
	教室8C	1	48	60.58	机、椅子、黒板、AV機器	共用
	教室8D	1	20	54.91	机、椅子、黒板、AV機器	共用
	調整室	1	—	11.80	AV調整機器	共用
	器具庫	1	—	19.51		共用
	トイレ	3	—	30.36		共用
	湯沸し室	1	—	4.56	流し台、コンロ、湯沸かし器、	共用
	廊下その他			146.16		共用

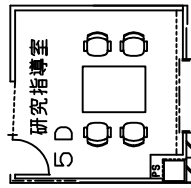
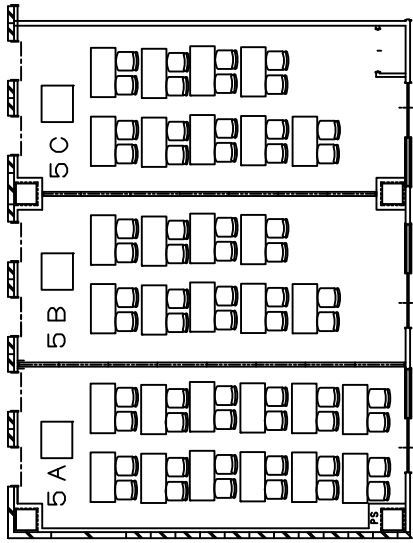


3階 見取り図 付属図書館名古屋分館

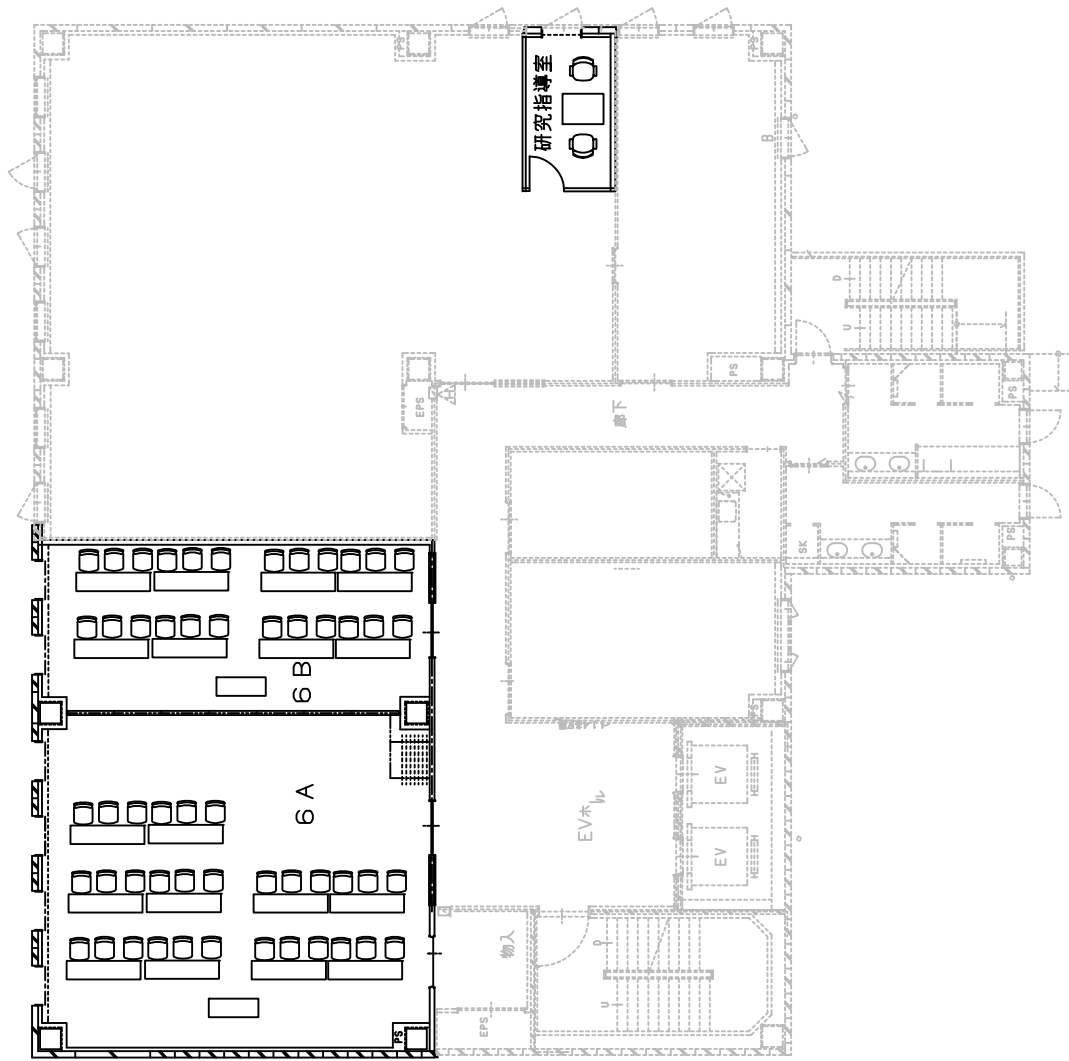


4階 見取り図 院生研究室4A・演習室4F,4H,4G・院生研究共用エリア

研究指導室4C,4D,4E



5階 見取り図 5A・5B・5C, 研究指導室



6階 見取り図 6A・6B, 研究指導室



8階 見取り図 8C・8B・8A・8D

医療・福祉マネジメント研究科にかかわる主な学術雑誌

- 1) 医療福祉経営領域 主な和雑誌
- 2) 医療福祉経営領域 主な外国雑誌
- 3) 福祉サービスマネジメント領域 主な和雑誌
- 4) 福祉サービスマネジメント領域 主な外国雑誌

1) 医療福祉経営領域 主な和雑誌

雑誌タイトル		出版社
1	Business Insihght	現代経営学研究学会
2	経営協	全国社会福祉施設経営者協議会
3	経営システム	日本経営工学会
4	日本経営学会誌	日本経営学会
5	医療	国立医療学会
6	医療と福祉	川島書店
7	医療経営情報	ミクス
8	日本医療マネジメント学会誌	日本医療マネジメント学会
9	医療経済研究	医療経済研究機構
10	医療社会福祉研究	日本医療社会福祉学会
11	経営史学	東京大学出版会
12	経済経営研究	日本政策投資銀行
13	日本医療・病院管理学会誌	日本医療・病院管理学会
14	社会医学研究	日本社会医学会
15	日本医療経済学会会報	日本医療経済学会
16	病院	医学書院
17	病院管理	日本病院管理学会
18	病院経営：医療・保健・介護施設経営の総合情報誌	産労総合研究所
19	保健医療社会学論集	日本保健医療社会学会
20	医療と社会	医療科学研究所

2) 医療福祉経営領域 主な外国雑誌

雑誌タイトル		出版社
1	Academy of Management Jo.	The Academy
2	Cost Management	Warren Gorham Lamont
3	Health Services Management Research	Royal Society of Medicine Press
4	Health Services Research	Published for the Health Research and Educational Trust by Blackwell Pub.
5	Jo. of Economics and Management Strategy	Blackwell Publishing
6	Jo. of Healthcare Management	American College of Healthcare Executive
7	Administration in social work : the quarterly journal of human services management	Haworth Press
8	Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly	Jossey-Bass
9	Strategic Management Jo.	Wiley
10	Medical Care	Medical Care Section, American Public Health Association
11	Jo. of Health Economics	North-Holland
12	Health Economics	Wiley
13	International Jo. of Human Resource Management	Taylor & Francis
14	Jo. of Business Venturing	Elsevier
15	Jo. of Economics and Management Strategy	Blackwell Publishing
16	Jo. of Human Resources	University of Wisconsin Press
17	Survey of Current Business	U.S. Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis
18	Organization science	Institute for Operations Research and the Management Sciences (US)
19	韓国病院経営学会誌	韓国病院経営学会
20	International Jo. of Human Resource Management	Taylor & Francis

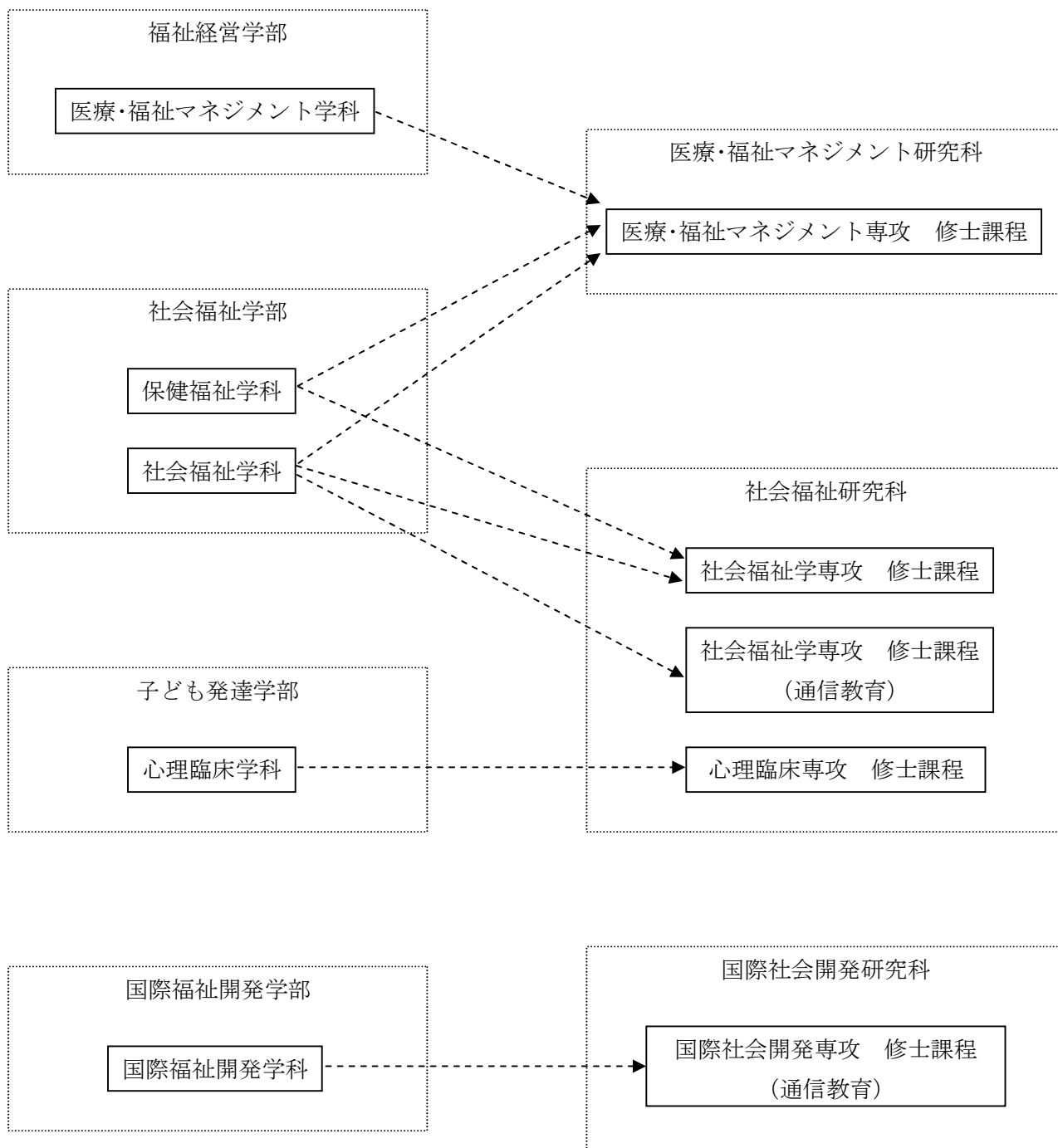
3) 福祉サービスマネジメント領域 主な和雑誌

雑誌タイトル		出版社
1	家族看護学研究	日本家族看護学会
2	家族療法研究	日本家族研究・家族療法学会
3	季刊社会保障研究	東京大学出版会
4	司法福祉学研究	日本司法福祉学会
5	リハビリテーション研究	日本障害者リハビリテーション協会
6	社会福祉学	日本社会福祉学会
7	社会保険旬報	社会保険研究所
8	障害者問題研究	全国障害者問題研究会出版部
9	総合社会福祉研究	総合社会福祉研究会
10	地域福祉研究	日本生命済生会福祉事業部
11	特殊教育学研究	日本特殊教育学会
12	日本衛生学雑誌	日本衛生学会
13	日本公衆衛生雑誌	日本公衆衛生学会
14	日本保健福祉学会誌	日本保健福祉学会
15	日本老年医学会雑誌	日本老年医学会
16	発達障害研究	日本発達障害学会
17	老年社会科学	日本老年社会科学会
18	老年精神医学雑誌	日本老年精神医学会
19	海外社会保障研究	アーバン・コネクションズ
20	月刊福祉	全国社会福祉協議会

4) 福祉サービスマネジメント領域 主な外国雑誌

雑誌タイトル		出版社
1	British Jo. of Social Work	British Association of Social Workers
2	Child Abuse and Neglect	Pergamon Press
3	International Jo. of Rehabilitation Research	Schindele
4	International Jo. of Health Services	Baywood Publishing Company
5	Schizophrenia Bulletin	Unational Institutes of Mental
6	Jo. of Behavior Therapy & Experiential Psychiaty	Pergamon
7	International Jo. of Social Psychiatry	The Avenue Publishing
8	American Jo. of Community Psychology	V.H.Winston
9	Child Welfare	The League
10	The British journal of social work	British Association of Social Workers
11	Health and Social Work	National Association of Social Workers
12	Social Work in Health Care	The Haworth Press
13	Jo. of Intellectual Disability Research	Blackwell Scientific Publications
14	Social Work	National Association of Social Workers
15	Jo. of Public Health Policy	[Journal of Public Health Policy, inc.]
16	Social Security Bulletin	the Social Security Administration
17	British Jo. of Special Education	Blackwell Publishers
18	International Social Work	International Conference of Social Work
19	Jo. of Social Services Research	The Haworth Press
20	Social Work Research	NASW Press

新研究科を含む大学院研究科 学部との関係図



医療・福祉マネジメント研究科と既設学部との研究領域関係図

